



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久
 問合せ先責任者(役職名) 取締役企画部長 (氏名) 宮田 浩二 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (平成27年3月期 第1四半期決算説明資料)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,447	△12.4	4,637	50.8	3,881	83.1
26年3月期第1四半期	29,070	7.6	3,073	12.4	2,119	28.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 12,466百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △9,427百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.35	16.34
26年3月期第1四半期	8.97	8.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,398,248	204,414	3.5
26年3月期	5,349,776	196,397	3.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 194,299百万円 26年3月期 186,159百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△7.1	9,000	25.1	7,500	32.7	31.62
通期	101,000	△3.6	19,500	11.0	17,000	2.3	64.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	238,458,632株	26年3月期	238,458,632株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	955,686株	26年3月期	1,269,294株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	237,288,675株	26年3月期1Q	236,192,189株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	1,020円を18.5で 除した額	1,020円を18.5で 除した額
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		—	—	1,020円を18.5で 除した額	1,020円を18.5で 除した額

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期					
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		—	—	70.70	70.70

(注) 第三種優先株式につきましては、発行時の定めにより26年3月期の配当を行わないものとしているため、記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

※平成27年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が前年同期比6億16百万円減少したことや、国債等債券売却益や株式関係派生商品収益の減少により、その他業務収益並びにその他経常収益が減少したことから、連結経常収益は前年同期比36億23百万円減少し、254億47百万円となりました。

また、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が前年同期比1億29百万円減少し、国債等債券売却損、償却の減少を主因としてその他業務費用が前年同期比37億37百万円減少し、営業経費が前年同期比1億83百万円減少し、不良債権処理や金銭の信託運用損の減少を主因にその他経常費用が前年同期比12億63百万円減少したことから、連結経常費用は前年同期比51億86百万円減少して、208億10百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比15億64百万円増加して、46億37百万円となり、特別損失並びに法人税等合計6億23百万円を計上後の四半期純利益は前年同期比17億62百万円増加して、38億81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間残高については、銀行業務において、個人預金・法人預金がともに増加したことから、前連結会計年度比990億円増加して、4兆6,798億円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間残高については、銀行業務において、事業性貸出が増加したことなどから、前連結会計年度比21億円増加して、3兆6,044億円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間残高については、銀行業務において、外国証券が減少したことなどから、前連結会計年度比334億円減少して、1兆3,420億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,616百万円増加し、繰延税金資産が257百万円減少し、退職給付に係る負債が892百万円増加し、利益剰余金が466百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は38百万円増加し、四半期純利益は24百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているため、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	215,658	289,992
コールローン及び買入手形	775	300
買入金銭債権	1,128	1,061
商品有価証券	122	136
金銭の信託	27,000	27,465
有価証券	1,375,525	1,342,066
貸出金	3,602,329	3,604,452
外国為替	5,529	6,665
その他資産	61,282	64,929
有形固定資産	38,447	38,223
無形固定資産	8,045	7,655
退職給付に係る資産	6,496	8,441
繰延税金資産	26,366	24,772
支払承諾見返	19,992	19,045
貸倒引当金	△38,923	△36,961
資産の部合計	5,349,776	5,398,248
負債の部		
預金	4,580,769	4,679,828
債券貸借取引受入担保金	315,691	245,283
借入金	118,517	128,175
外国為替	366	550
社債	70,000	70,000
その他負債	45,146	48,364
賞与引当金	1,678	603
退職給付に係る負債	120	904
役員退職慰労引当金	62	61
睡眠預金払戻損失引当金	328	328
ポイント引当金	170	174
偶発損失引当金	379	382
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	151	127
負ののれん	2	1
支払承諾	19,992	19,045
負債の部合計	5,153,379	5,193,834
純資産の部		
資本金	79,811	79,811
資本剰余金	59,251	59,222
利益剰余金	46,949	46,463
自己株式	△728	△548
株主資本合計	185,284	184,949
その他有価証券評価差額金	△147	8,279
繰延ヘッジ損益	1	△34
退職給付に係る調整累計額	1,020	1,105
その他の包括利益累計額合計	875	9,350
新株予約権	68	75
少数株主持分	10,168	10,039
純資産の部合計	196,397	204,414
負債及び純資産の部合計	5,349,776	5,398,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
経常収益	29,070	25,447
資金運用収益	14,986	14,370
(うち貸出金利息)	12,990	12,202
(うち有価証券利息配当金)	1,912	2,054
役務取引等収益	5,310	5,078
その他業務収益	4,721	2,496
その他経常収益	4,051	3,501
経常費用	25,996	20,810
資金調達費用	2,425	2,296
(うち預金利息)	1,833	1,591
役務取引等費用	1,145	1,270
その他業務費用	5,448	1,711
営業経費	13,292	13,109
その他経常費用	3,685	2,422
経常利益	3,073	4,637
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	126	12
固定資産処分損	2	11
減損損失	11	—
持分変動損失	112	0
税金等調整前四半期純利益	2,946	4,625
法人税、住民税及び事業税	286	412
法人税等調整額	446	210
法人税等合計	732	623
少数株主損益調整前四半期純利益	2,214	4,002
少数株主利益	95	121
四半期純利益	2,119	3,881

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,214	4,002
その他の包括利益	△11,641	8,464
その他有価証券評価差額金	△11,649	8,416
繰延ヘッジ損益	7	△36
退職給付に係る調整額	—	84
四半期包括利益	△9,427	12,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,527	12,355
少数株主に係る四半期包括利益	99	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

平成27年3月期 第1四半期
決算説明資料



【 目 次 】

1	主要損益の状況		
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結 1
	(2) 池田泉州銀行	単体 2
2	主要勘定の状況		
	(1) 預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高	単体 3
	(2) 預かり資産	単体 5
3	自己資本比率の状況	 6
4	有価証券の評価損益の状況	単体 7
5	金融再生法開示債権の状況	単体 8

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成 25 年 3 月 25 日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。

このため、貸出金残高並びに金融再生法開示債権等については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

1. 主要損益の状況

26年6月期の連結粗利益につきましては、貸出金利息の減少などにより、資金利益が25年6月期比4億87百万円減少し、役務取引等利益が25年6月期比3億56百万円減少しましたが、国債等債券損益の増加によりその他業務利益が増加したことから、25年6月期比6億69百万円増加して、166億68百万円となりました。

また、営業経費は25年6月期比1億83百万円減少して131億9百万円となり、不良債権処理額は25年6月期比10億12百万円減少して、48百万円の戻入益となりました。また、株式等関係損益は、25年6月期比1億73百万円改善して、1億39百万円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は25年6月期比15億64百万円増加して46億37百万円となり、法人税等合計並びに少数株主損益などを計上後の四半期純利益は25年6月期比17億62百万円増加して、38億81百万円となりました。

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

〈四半期連結損益計算書・四半期連結包括利益計算書ベース〉
四半期連結損益計算書

	26年6月期		25年6月期	26年中間期 業績予想
		25年6月期比		
1 連結粗利益	16,668	669	15,999	
2 資金利益	12,074	△ 487	12,561	
3 役務取引等利益	3,808	△ 356	4,164	
4 その他業務利益	784	1,510	△ 726	
5 営業経費 (△)	13,109	△ 183	13,292	
6 不良債権処理額 (△)	△ 48	△ 1,012	964	
7 株式等関係損益	139	173	△ 34	
8 持分法による投資損益	8	1	7	
9 その他	883	△ 474	1,357	
10 経常利益	4,637	1,564	3,073	9,000
11 特別損益	△ 12	114	△ 126	
12 税金等調整前四半期純利益	4,625	1,679	2,946	
13 法人税等合計 (△)	623	△ 109	732	
14 法人税、住民税及び事業税 (△)	412	126	286	
15 法人税等調整額 (△)	210	△ 236	446	
16 少数株主損益調整前四半期純利益	4,002	1,788	2,214	
17 少数株主損益 (△)	121	26	95	
18 四半期純利益	3,881	1,762	2,119	7,500

四半期連結包括利益計算書

16 少数株主損益調整前四半期純利益	4,002	1,788	2,214
19 その他の包括利益合計	8,464	20,105	△ 11,641
20 その他有価証券評価差額金	8,416	20,065	△ 11,649
21 繰延ヘッジ損益	△ 36	△ 43	7
22 退職給付に係る調整額	84	84	—
23 包括利益	12,466	21,893	△ 9,427

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	26年6月期		25年6月期	26年中間期 業績予想
		25年6月期比		
1 業務粗利益	15,422	△ 67	15,489	
2 資金利益	13,015	△ 1,060	14,075	
3 役務取引等利益	1,739	△ 410	2,149	
4 その他業務利益	667	1,402	△ 735	
5 経費（除く臨時費用処理分）（△）	11,572	△ 161	11,733	
6 うち人件費（△）	5,642	△ 123	5,765	
7 うち物件費（△）	5,368	△ 91	5,459	
8 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,850	94	3,756	
9 コア業務純益	3,294	△ 1,521	4,815	9,500
10 国債等債券損益	555	1,614	△ 1,059	
11 一般貸倒引当金繰入額（△） ①	—	3,429	△ 3,429	
12 業務純益	3,850	△ 3,335	7,185	10,000
13 臨時損益	385	4,255	△ 3,870	
14 うち不良債権処理額（△） ②	△ 126	△ 4,394	4,268	
15 うち株式等関係損益	162	169	△ 7	
16 経常利益	4,235	920	3,315	7,500
17 特別損益	△ 3	0	△ 3	
18 税引前四半期純利益	4,232	920	3,312	
19 法人税等合計（△）	133	△ 70	203	
20 法人税、住民税及び事業税（△）	△ 39	120	△ 159	
21 法人税等調整額（△）	173	△ 189	362	
22 四半期純利益	4,098	990	3,108	7,000
23 与信関連費用 ①+②	△ 126	△ 965	839	

2. 主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

(1) 預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高

預金残高については、26年6月末残高は25年6月末比1,147億円増加し、4兆7,139億円となりました。
また、貸出金残高（銀行+事業再生子会社2社）については、26年6月末残高は25年6月末比673億円増加し、3兆6,191億円となりました。

① 期末残高

(百万円)

	26年6月末		26年3月末	25年6月末
	26年3月末比	25年6月末比		
預 金	4,713,975	96,641	114,734	4,617,334
貸 出 金	3,588,097	3,270	69,802	3,584,827
有価証券	1,365,934	△ 33,443	91,292	1,399,377

(参考)

合算（銀行+事業再生子会社2社）

貸出金	3,619,189	2,118	67,315	3,617,071	3,551,874
-----	-----------	-------	--------	-----------	-----------

② 期中平均残高

(百万円)

	26年6月期		26年3月期	25年6月期
	26年3月期比	25年6月期比		
預 金	4,597,556	41,831	50,996	4,555,725
貸 出 金	3,553,267	26,475	38,172	3,526,792
有価証券	1,381,350	37,396	109,152	1,343,954

(参考1) 預金の種類別内訳（期末残高）

(百万円)

	26年6月末		26年3月末	25年6月末
	26年3月末比	25年6月末比		
個人預金	3,691,207	28,397	19,256	3,662,810
法人預金	1,022,768	68,244	95,478	954,524
一般法人	824,334	10,582	55,521	813,752
金融機関	32,834	9,741	27,511	23,093
公 金	165,598	47,920	12,445	117,678
合 計	4,713,975	96,641	114,734	4,617,334
うち外貨預金	67,453	11,711	16,751	55,742

(参考2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)

(百万円)

	26年6月末		26年3月末	25年6月末
		26年3月末比		
貸出金	3,588,097	3,270	69,802	3,584,827
事業性貸出	1,858,061	5,175	82,956	1,852,886
個人ローン	1,730,035	△ 1,905	△ 13,154	1,731,940
住宅ローン	1,700,266	△ 104	△ 7,973	1,700,370
その他ローン	29,768	△ 1,802	△ 5,182	31,570

合算 (銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	26年6月末		26年3月末	25年6月末
		26年3月末比		
貸出金	3,619,189	2,118	67,315	3,617,071
事業性貸出	1,889,153	4,023	80,469	1,885,130
個人ローン	1,730,035	△ 1,905	△ 13,154	1,731,940
住宅ローン	1,700,266	△ 104	△ 7,973	1,700,370
その他ローン	29,768	△ 1,802	△ 5,182	31,570

(参考3) 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	26年6月末		26年3月末	25年6月末
		26年3月末比		
中小企業等貸出金残高	2,850,143	2,464	29,363	2,847,679
中小企業等貸出金比率	79.43	0.00	△ 0.74	79.43

合算 (銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年6月末		26年3月末	25年6月末
		26年3月末比		
中小企業等貸出金残高	2,881,235	1,312	26,876	2,879,923
中小企業等貸出金比率	79.60	△ 0.02	△ 0.76	79.62

(2) 預かり資産

池田泉州ＴＴ証券の開業に伴い、預かり資産残高は増加いたしました。

① 預かり資産販売額

(百万円)

	26年6月期	25年6月期	
		25年6月期比	25年6月期
池田泉州銀行	55,675	△ 20,382	76,057
投資信託販売額	34,211	△ 22,226	56,437
公共債販売額	1,663	771	892
生命保険販売額	19,800	1,073	18,727
池田泉州ＴＴ証券	10,588		
合計	66,264		76,057

(注) 池田泉州ＴＴ証券の計数につきましては、平成25年9月に営業を開始したことから、25年6月期との対比を行っておりません。

② 預かり資産残高

(百万円)

	26年6月末	25年6月末		26年3月末	25年6月末
		26年3月末比	25年6月末比		
池田泉州銀行	239,610	△ 1,252	△ 12,099	240,862	251,709
投資信託預かり資産残高	191,785	753	△ 4,535	191,032	196,320
公共債預かり資産残高	47,825	△ 2,005	△ 7,564	49,830	55,389
池田泉州ＴＴ証券	51,074	6,708		44,366	
合計	290,685	5,456		285,229	251,709

(注) 池田泉州ＴＴ証券の計数につきましては、平成25年9月に営業を開始したことから、25年6月末との対比を行っておりません。

3. 自己資本比率の状況

(1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)

	26年6月末		26年3月末	(百万円)	
		26年3月末比			25年6月末
自己資本比率 (%)	10.54	0.05	10.49	自己資本比率 (%)	10.68
自己資本(A)-(B)	273,932	4,150	269,782	基本的項目 (Tier I)	174,282
基礎項目 (A)	275,170	4,103	271,067	Tier I 比率 (%)	7.07
調整項目 (B)	1,237	△ 48	1,285	自己資本	263,343
リスク・アセット等	2,596,918	25,645	2,571,273	リスク・アセット等	2,464,296
総所要自己資本額※	103,876	1,026	102,850	総所要自己資本額	98,571

(2) 池田泉州銀行 (国内基準)

① 単体

	26年6月末		26年3月末	(百万円)	
		26年3月末比			25年6月末
自己資本比率 (%)	9.76	0.07	9.69	自己資本比率 (%)	9.90
自己資本(A)-(B)	252,097	4,275	247,822	基本的項目 (Tier I)	161,029
基礎項目 (A)	252,526	4,275	248,251	Tier I 比率 (%)	6.57
調整項目 (B)	429	0	429	自己資本	242,582
リスク・アセット等	2,582,586	25,478	2,557,108	リスク・アセット等	2,448,780
総所要自己資本額※	103,303	1,019	102,284	総所要自己資本額	97,951

② 連結

	26年6月末		26年3月末	(百万円)	
		26年3月末比			25年6月末
自己資本比率 (%)	11.01	0.05	10.96	自己資本比率 (%)	10.63
自己資本(A)-(B)	287,523	3,897	283,626	基本的項目 (Tier I)	174,211
基礎項目 (A)	287,952	3,897	284,055	Tier I 比率 (%)	7.03
調整項目 (B)	429	0	429	自己資本	263,346
リスク・アセット等	2,609,530	23,231	2,586,299	リスク・アセット等	2,476,175
総所要自己資本額※	104,381	930	103,451	総所要自己資本額	99,047

(注) 1 平成 26 年 3 月末より、新しい自己資本比率規制 (バーゼルⅢ) が適用されることに伴い、従来の自己資本比率規制 (バーゼルⅡ) との対比は行っておりません。

2 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に 4% を乗じた額であります。

4. 有価証券の評価損益の状況

池田泉州銀行【単体】

(1) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(百万円)

	26年6月末					26年3月末				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	24,997	25,052	54	54	—	24,997	25,024	26	26	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	37,906	38,068	161	162	0	45,406	45,601	195	200	5
その他	26,000	26,354	354	371	16	18,000	18,321	321	321	—
合計	88,904	89,475	571	588	17	88,403	88,946	542	548	5

25年6月末				
四半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
30,084	30,398	313	313	—
16,000	16,089	89	184	95
46,084	46,488	403	498	95

(2) その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	26年6月末					26年3月末				
	取得原価	四半期貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	47,234	66,669	19,434	21,240	1,805	47,729	62,294	14,564	16,912	2,348
債券	612,460	614,365	1,905	1,956	51	615,986	617,750	1,763	1,880	117
国債	289,039	289,353	314	319	5	294,110	294,290	179	194	14
地方債	54,360	54,546	185	189	3	53,478	53,642	163	173	9
社債	269,060	270,465	1,405	1,448	43	268,398	269,818	1,420	1,512	92
その他	574,733	565,308	△9,424	3,736	13,160	614,151	600,230	△13,920	2,297	16,217
合計	1,234,428	1,246,344	11,915	26,933	15,018	1,277,868	1,280,275	2,407	21,090	18,683

25年6月末				
取得原価	四半期貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
55,970	70,125	14,155	17,891	3,735
643,672	643,980	308	1,336	1,028
372,834	372,292	△541	16	558
50,253	50,432	179	201	21
220,585	221,255	670	1,118	448
499,892	483,766	△16,125	1,338	17,463
1,199,534	1,197,872	△1,662	20,565	22,228

5. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	26年6月末		26年3月末	25年6月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,842	578	△ 1,842	10,684
危険債権	39,385	1,096	△ 9,062	48,447
要管理債権	3,971	△ 293	△ 905	4,876
合計(A)	52,200	1,383	△ 11,808	64,008
正常債権	3,564,959	1,338	75,324	3,489,635
総与信残高(B)	3,617,159	2,720	63,516	3,553,643

開示債権比率(A)／(B)	1.44	0.04	△ 0.36	1.40	1.80
---------------	------	------	--------	------	------

部分直接償却額	60,306	1,411	7,917	58,895	52,389
---------	--------	-------	-------	--------	--------

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年6月末		26年3月末	25年6月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,624	584	△ 1,556	11,180
危険債権	56,408	970	△ 9,265	65,673
要管理債権	6,369	△ 337	△ 1,041	7,410
合計(A)	72,402	1,217	△ 11,862	84,264
正常債権	3,575,850	352	72,888	3,502,962
総与信残高(B)	3,648,252	1,568	61,025	3,587,227

開示債権比率(A)／(B)	1.98	0.03	△ 0.36	1.95	2.34
---------------	------	------	--------	------	------

部分直接償却額	60,623	1,471	6,488	59,152	54,135
---------	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 債権額・・・・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。